

# 海外進出・展開・撤退の会計・税務

—会計監査・税務調査で注意すべき論点や相談事例の多い論点を厳選して解説—

## ●プログラム●

### 【開催主旨】

海外に子会社を持つと、会計上も税務上も、格段に要検討事項が増えてきます。会計については、海外子会社の連結上の諸問題に加えて、留保利益の税効果など、意思決定のみで最終利益に大きな影響を与えるような特有の検討事項があります。また、税務についても、移転価格税制やタックス・ヘイブン対策税制といった課税リスクの大きい税制に関する知識は必須といえます。これらの会計基準や税制については、要検討事項が多岐にわたるため、個別に詳細な規定を確認するよりも、まずは大局的な視点で、リスクの高いポイントを押さえておくほうが効率的です。

本セミナーでは、日本企業の海外事業を「進出」「事業活動」「利益還流」「事業撤退」の4つのフェーズに区切り、フェーズ毎のポイントをわかりやすく解説します。解説にあたっては、経理部門と事業部門（企画部門）で共有しておきたい情報のほか、会計監査・税務調査で問題になりやすいポイントや相談事例の多いポイント（海外子会社からの利益還流など）も重点的に解説します。

◆日時：2015年1月19日（月） 13:30～17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：佐和 周氏（さわ あまね）

佐和公認会計士事務所 代表、ASA IFRS サービス（株） 顧問

関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 非常勤講師

公認会計士、税理士

### 【略歴】

1999年 東京大学経済学部を卒業、同年朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）に入所。日系グローバル企業や外資系企業の監査のほか、財務デュー・デリジェンス業務や企業価値評価業務等に従事。2008年 英国ケンブリッジ大学経営大学院（Cambridge Judge Business School）首席修了（MBA）。2009年 KPMG 税理士法人に転籍。日系グローバル企業や外資系企業の税務申告のほか、国内・海外税務デュー・デリジェンス業務や国際税務に係るアドバイザリー業務等に従事。2011年 佐和公認会計士事務所を開設。財務・会計・税務の面から、日本企業の海外進出をサポートしている。

### 【著書】

『海外進出企業の資金・為替管理 Q&A: 調達から投資・回収・還元まで』、『海外進出・展開・撤退の会計・税務 Q&A』、『海外進出企業の税務調査対策チェックリスト』、『英和・和英 海外進出の会計・税務用語辞典』、『アジア進出・展開・撤退の税務』、『クロスボーダーM&A の税務: ストラクチャー選択の有利・不利判定』（共著）、『担当者の疑問に答える タックス・ヘイブン対策税制 Q&A』（共著）、『貸借対照表だけで会社の中身が8割わかる』（以上、中央経済社）、『中国ビジネス 技術・ブランドの活かし方—事業企画・知財・法務・税務のノウハウ』（共著。経済産業調査会）など。

## ●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

\*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます

### ●受講料● 1名（税込み、資料代含む）

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→

【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F

TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

141682-0603	※ 2015.1.19 海外進出・展開・撤退の会計・税務		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ	
		お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ	
		お名前	
e-mail			

\*申込書にご記入頂きました個人情報、本研究会に関する確認・連絡及び弊会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

# 海外進出・展開・撤退の会計・税務

—会計監査・税務調査で注意すべき論点や相談事例の多い論点を厳選して解説—

## 1. 海外進出に関連する会計・税務の全体像

- (1) 海外進出企業に対する会計基準や税法の適用関係
- (2) 各フェーズで必須となる会計・税務の基礎知識—税効果会計や租税条約など
- (3) 国際税務の諸制度—移転価格税制、タックス・ハイブン対策税制、外国子会社配当益金不算入制度など

## 2. 進出フェーズ —現地法人の設立または買収

- (1) 海外での企業買収に必要となる会計・税務の知識—財務・税務 DD や買収方法の検討など
- (2) 海外子会社の立上げ支援を行う場合の留意点—IGS の考え方など

## 3. 事業活動フェーズ —海外子会社による事業活動と海外子会社との取引

- (1) 海外子会社の連結にあたり起こりがちな問題
- (2) 移転価格税制の基本的な考え方と効果的な移転価格リスクの把握方法
- (3) タックス・ハイブン対策税制の基本的な考え方と課税事例

## 4. 利益還流フェーズ —配当・利息・ロイヤルティによる海外子会社からの利益還流

- (1) 配当による資金還流のポイント—海外子会社の配当政策の決定と留保利益の税効果
- (2) 利息による資金還流のポイント—親子ローン金利の決定方法と起こりがちな問題
- (3) ロイヤルティによる資金還流のポイント—料率の決定方法と起こりがちな問題

【参考】効率的な資金還流のために中間持株会社を設立する場合の留意点

## 5. 事業撤退フェーズ —海外子会社の清算・売却による海外事業からの撤退

- (1) 海外子会社の清算に伴う会計処理のポイントと税務上の影響
- (2) 海外子会社の売却に伴う会計処理のポイントと税務リスクの低減方法